



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年1月29日

上場会社名 株式会社JALUX
 コード番号 2729 URL <https://www.jalux.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長
 四半期報告書提出予定日 2021年2月15日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 篠原 昌司
 (氏名) 山崎 泰弘
 TEL 03-6367-8822
 配当支払開始予定日 ー

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	61,599	△44.5	△1,942	ー	△1,570	ー	△1,986	ー
2020年3月期第3四半期	110,951	△21.0	3,606	△10.1	4,287	△1.6	2,781	9.4

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 △2,442百万円(ー%) 2020年3月期第3四半期 3,082百万円(5.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	△157.10	ー
2020年3月期第3四半期	219.99	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	54,947	24,851	42.9
2020年3月期	60,844	28,046	43.3

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 23,579百万円 2020年3月期 26,337百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	ー	0.00	ー	50.00	50.00
2021年3月期	ー	0.00	ー	ー	ー
2021年3月期(予想)	ー	ー	ー	ー	ー

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は定款において期末日及び第2四半期末日を配当基準日と定めていますが、現時点では当期末日における配当予想額は未定です。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	85,000	△41.3	△3,000	ー	△2,500	ー	△2,100	ー	△166.09	ー

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、【添付資料】P. 11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期3Q	12,775,000株	2020年3月期	12,775,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	131,495株	2020年3月期	131,493株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期3Q	12,643,507株	2020年3月期3Q	12,643,521株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる事項については、【添付資料】P. 7「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に配慮しつつ経済活動が進められる中、政府主導の経済政策効果もあり、景気は緩やかに持ち直しの動きが見られました。しかし、経済活動の活性化に伴い、再び国内でも感染拡大が深刻化し始めたことで内需の回復ペースは鈍化し、先行き不透明な状況が続いています。

当社グループを取り巻く環境は、国内線の航空旅客需要に回復傾向が見られましたが、感染再拡大に伴い再び人の移動が抑制されました。また、国際線は依然厳格な出入国制限が続きました。外食需要は一時、回復傾向も見られましたが、感染再拡大に伴い需要が減退しました。一方で、巣ごもり需要の高まりを背景に、量販店や通信販売を通じた購買活動は増加傾向となりました。

このような事業環境の中、当社グループでは、空港店舗事業、免税店舗事業、免税店舗向け卸販売のほか、空港をはじめとする交通系リテール向け土産菓子や弁当類の卸販売、ホテル・レストラン・飲食店向けの水産物・農産物・ワインの卸販売、航空機エンジン部品販売、海外空港運営事業など、多岐にわたる事業に影響が及びました。

その結果、当社グループにおける当第3四半期連結累計期間の経営成績は以下の通りとなりました。

売上高は、空港店舗・免税店舗の販売及び免税店舗向け卸販売の減少、土産菓子や弁当類の卸販売の減少、水産物・農産物・ワインの卸販売の減少、航空機エンジン部品販売の減少などにより、前年同期に比べ49,352百万円減の61,599百万円（前年同期比55.5%）となりました。

売上総利益は、売上高が減少した結果、前年同期に比べ10,525百万円減の9,677百万円（同47.9%）となりました。

営業損失は、売上総利益が減少した一方、歩合家賃や人件費など販売費及び一般管理費も減少した結果、1,942百万円（前年同期は営業利益3,606百万円）となりました。

経常損失は、営業外収益として投資有価証券の受取配当金が増加したほか、連結子会社における助成金収入を計上、一方で、営業外費用として持分法による投資損失を計上した結果、1,570百万円（前年同期は経常利益4,287百万円）となりました。

なお、各空港店舗の臨時休業期間中に発生した固定費（人件費・賃借料・減価償却費）636百万円を店舗臨時休業による損失として特別損失に計上しました。

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は、1,986百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益2,781百万円）となりました。

連結業績 (金額単位：百万円)	前第3四半期 (2019年4～12月)	当第3四半期 (2020年4～12月)	前年同期比(%)	前年同期差
売上高	110,951	61,599	55.5	△49,352
売上総利益	20,202	9,677	47.9	△10,525
営業利益又は損失(△)	3,606	△1,942	—	△5,548
経常利益又は損失(△)	4,287	△1,570	—	△5,858
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は損失(△)	2,781	△1,986	—	△4,767

セグメント別の概況につきましては以下の通りです。

なお、当社グループ企業の決算期について、国内連結子会社は3月期、海外連結子会社は12月期です。

① 航空・空港事業

当セグメントでは、航空機や航空機部品などの販売、空港用特殊車両や整備機材などの販売、航空機エンジンリース事業、海外空港の運営事業などを行っています。

当第3四半期における世界の航空市場は、国内線は徐々に回復傾向にありましたが、経済活動の再開に伴い、新型コロナウイルス感染症が再拡大し、再び人の移動が制限されるなど、依然として厳しい状況にあります。

こうした中、当セグメントの主力事業である重工業メーカー向けの航空機エンジン部品販売では、整備分野は一部で需要の落ち込みが下げ止まり回復の兆しが見られましたが、製造分野は減産計画により販売が減少したため、全体としては前年同期に比べ低調に推移しました。

海外空港運営事業では、ラオスのビエンチャン・ワットアイ国際空港とミャンマーのマンダレー国際空港ともに、第1四半期から続く運航便数の減少が影響し、これらの持分法による投資利益は減少しました。

以上の結果、当セグメントにおける売上高は22,299百万円（前年同期比64.6%）、営業利益は264百万円（同28.1%）、経常損失は380百万円（前年同期は経常利益1,036百万円）となりました。

航空・空港事業 (金額単位：百万円)	前第3四半期 (2019年4～12月)	当第3四半期 (2020年4～12月)	前年同期比(%)	前年同期差
売上高	34,537	22,299	64.6	△12,237
営業利益	941	264	28.1	△676
経常利益又は損失(△)	1,036	△380	—	△1,417

② ライフサービス事業

当セグメントでは、不動産事業での開発、販売、仲介、賃貸、施設管理、工事、高齢者向け住宅・介護施設の運営事業、保険事業での損害・生命保険の保険代理店業、機械・資材事業での印刷・用紙・包材の販売、特殊車両の販売、道路関連資機材の販売などを行っています。

不動産事業では、航空旅客需要の減退により空港施設における施設管理業務などが減少しました。また、介護施設の運営事業では、デイサービス施設において、感染再拡大に伴いお客様の利用が減少しました。

保険事業では、海外旅行保険の販売が減少した一方、団体保険などが増加し、全体としては堅調に推移しました。

機械・資材事業では、国内の感染症対策用品の需要拡大に応じた介護・医療用手袋など衛生用品の輸入調達・販売が増加しました。

なお、第1四半期に投資有価証券の受取配当金を計上しています。

以上の結果、当セグメントにおける売上高は10,116百万円（前年同期比104.4%）、営業利益は899百万円（同106.3%）、経常利益は596百万円（同124.0%）となりました。

ライフサービス事業 (金額単位：百万円)	前第3四半期 (2019年4～12月)	当第3四半期 (2020年4～12月)	前年同期比(%)	前年同期差
売上高	9,691	10,116	104.4	424
営業利益	845	899	106.3	53
経常利益	481	596	124.0	115

③ リテール事業

当セグメントでは、空港店舗事業、免税店舗事業、免税店舗向け卸販売、通信販売事業、贈答用食品販売などを行っています。

空港店舗事業「BLUE SKY」では、「Go To トラベルキャンペーン」などにより国内線の航空旅客需要に回復傾向が見られましたが、11月に入り感染再拡大が深刻化し、12月14日には同キャンペーンの全国一律停止が決定されたことなどから、需要回復は限定的なものとなりました。なお、成田空港の全10店舗については、国際線の運航状況に鑑み、臨時休業を継続しました。

免税店舗事業「JAL DUTYFREE」では、成田空港におけるごく一部の国際線の運航に合わせて、9月以降、一部の店舗を除き、時間を短縮して営業を再開しました。

免税店舗向け卸販売では、一部の取引先免税店舗で営業が再開されましたが、全国の国際空港における国際線の運航回復状況に鑑み、大多数の取引先免税店舗では臨時休業が継続されました。

通信販売事業では、巣ごもり需要の高まりが継続し、インターネット通販サイト「JALショッピング」を中心にグルメ商材や美容・健康グッズなどのアイテムが伸張したほか、革小物などの雑貨類を取扱う(株)JALUX STYLEにて通販向け卸販売が好調に推移しました。

贈答用食品販売では、お歳暮などのギフト需要に加え、巣ごもり需要の高まりにより百貨店向けのおせちの卸販売が好調に推移しました。

また、11月に「JALふるさと納税」を立ち上げ、地域の持続的な発展により一層貢献していくことを目的にサービス提供を開始しました。

なお、各空港店舗の臨時休業期間に対する助成金を受給しました。また、同期間中に発生した固定費（人件費・賃借料・減価償却費）を店舗臨時休業による損失として特別損失に計上しています。

以上の結果、当セグメントにおける売上高は16,011百万円（前年同期比34.0%）、営業損失は1,695百万円（前年同期は営業利益2,404百万円）、経常損失は1,507百万円（前年同期は経常利益2,100百万円）となりました。

リテール事業 (金額単位：百万円)	前第3四半期 (2019年4～12月)	当第3四半期 (2020年4～12月)	前年同期比(%)	前年同期差
売上高	47,048	16,011	34.0	△31,037
営業利益又は損失(△)	2,404	△1,695	—	△4,100
経常利益又は損失(△)	2,100	△1,507	—	△3,608

④ フーズ・ビバレッジ事業

当セグメントでは、水産物、農産物、ワイン、加工食品の卸販売、食品製造事業などを行っています。

水産物の卸販売では、「Go To Eat キャンペーン」などにより外食需要に回復傾向が見られましたが、感染再拡大の深刻化に伴い需要が減退し、回復は限定的なものとなりました。また、タイ バンコク「トンロー日本市場」は、同国における感染拡大防止のための非常事態宣言の継続や反政府デモによる非常事態宣言の発出に伴い、外食業向け卸販売などの需要低迷が続きました。

農産物の卸販売では、主力であるパプリカは国産野菜の価格下落を背景に輸入野菜の需要が減退しましたが、当第3四半期連結累計期間では概ね前年並みとなりました。オクラやトマトは航空輸送費高騰などの影響により輸入が減少しました。

ワインの卸販売では、「Go To Eat キャンペーン」などにより外食需要に回復傾向が見られましたが、感染再拡大の深刻化に伴い需要が減退し、ホテル・レストラン・飲食店向け国内卸販売は引き続き厳しい事業環境となりました。一方、量販店向け卸販売やインターネット販売など新たな顧客創出による売上増加がありました。

加工食品の卸販売及び食品製造事業では、「Go To トラベルキャンペーン」などにより国内の人の移動に回復傾向が見られましたが、感染再拡大の深刻化に伴い、空港店舗をはじめ駅ナカや高速道路サービスエリアなどの交通系リテール向け土産菓子や弁当類の需要回復は限定的なものとなりました。一方、量販店向け卸販売など新たな顧客創出による売上増加がありました。

以上の結果、当セグメントにおける売上高は13,492百万円（前年同期比64.6%）、営業損失は67百万円（前年同期は営業利益845百万円）、経常損失は382百万円（前年同期は経常利益461百万円）となりました。

フーズ・ビバレッジ事業 (金額単位：百万円)	前第3四半期 (2019年4～12月)	当第3四半期 (2020年4～12月)	前年同期比(%)	前年同期差
売上高	20,878	13,492	64.6	△7,385
営業利益又は損失(△)	845	△67	—	△913
経常利益又は損失(△)	461	△382	—	△844

[経営者の視点による当第3四半期連結累計期間の経営成績の認識及び分析]

世界経済は、夏期のバカンスシーズンに伴う人の往来・接触機会の増加などにより、欧州や米国をはじめ各国で再び新型コロナウイルス感染者数が急増し、ロックダウン（都市封鎖）や行動規制の措置が取られたことで、回復ペースが鈍化しました。日本国内においても政府主導の経済政策などにより、個人消費活動が活発化しましたが、再び感染拡大が深刻化し、一部経済政策停止などの措置が取られました。

国連の専門機関 国際民間航空機関（ICAO）は、2020年の国際線と国内線を合わせた世界の総航空旅客数は2019年に比べ60%減少したと発表しました。日本国内の航空旅客需要は徐々に回復の動きが見られ始めていたものの、足元では感染再拡大の深刻化により11都道府県に緊急事態宣言が発出されるなど、国内の移動も再び抑制・自粛する動きが強まってきています。また、インバウンド需要は依然消失したままであり、出入国ともに国境を越えた人の移動は当面厳格な制限が続くものと予測されます。

このような状況の下、当社グループでは、既存事業における仕入計画や販売経費の見直しを含む利益構造の改善、役員報酬や一時金等の人件費削減をはじめとした様々なコスト削減に取り組むと同時に、非航空・空港ビジネス領域での収益力強化への取り組みを加速させていますが、当第3四半期連結累計期間における経営成績は、売上高が61,599百万円と前年同期に比べ44.5%減少したことから、営業損失は1,942百万円、経常損失は1,570百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,986百万円となりました。

非航空・空港ビジネス領域では収益力強化のため、航空・空港以外の消費市場である量販店、コンビニエンスストアやECを通じて、巣ごもり消費を狙った食品販売を促進しています。また、地方経済の持続的な成長に尽力するべく、「地方創生・第6次産業プロジェクト」を進捗させるとともに、11月には「JALふるさと納税」を立ち上げ、短期間の準備ながら20の地方自治体に参加いただきました。さらに、フードテックやヘルステックなどの様々な新技術や新サービスを有するスタートアップ企業などと国内外のネットワークを構築することを企図し、フードイノベーション領域に特化したベンチャーキャピタルへ出資しました。

なお、当社グループは2020年4月以降の手元現預金を通常時より増加させ、当第3四半期末時点において連結現預金残高81億円を有しています。また、2020年4月にはコマーシャル・ペーパー発行限度額を増枠するとともに、複数行とのコミットメントライン契約も増枠（2021年1月29日時点、全額未使用）し、十分な流動性を確保しています。さらに、2020年6月には複数行から長期借入金合計40億円を調達しており、長期的な安定資金を確保しています。

当社グループは広く社会の一員として、新型コロナウイルス感染症の拡大防止と社会経済活動の両立を目指し、イノベーション推進による既存事業の収益力強化と新たな事業創造による収益力向上、並びにサステナビリティ推進による持続可能な社会の実現に資する事業活動に取り組むことを、当社グループの成長ドライブの両輪とし、短期的な業績回復と中長期的な持続的成長に向けて最大限努めてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

手元流動性の確保を図るため手元現預金残高を増加させた結果、現金及び預金が増加しました。また、航空事業や水産事業での仕入のための前渡金が増加しました。一方で、一部重工業向け航空機エンジン部品の売掛金の回収が進んだ結果、売上債権が減少しました。

その結果、総資産は前連結会計年度末と比較して5,896百万円減少し、54,947百万円になりました。

(負債)

一部重工業向け航空機エンジン部品の仕入債務の支払いが進み、また、売掛金の回収により獲得した資金とコマーシャル・ペーパーの発行により、短期借入金の返済を行いました。一方で、長期的な安定資金を確保するため、長期借入金の調達を実行しました。

その結果、負債合計は前連結会計年度末と比較して2,701百万円減少し、30,096百万円になりました。

(株主資本)

配当金の支払いを行ったとともに、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことにより、利益剰余金が減少しました。

その結果、株主資本は前連結会計年度末と比較して2,618百万円減少し、24,210百万円になりました。

また、自己資本比率は0.4ポイント減少し、42.9%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2020年10月30日に公表しました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

なお、今後の社会情勢や経済動向を踏まえ、修正が必要と判断した場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,175,441	8,123,118
受取手形及び売掛金	22,106,818	12,733,341
たな卸資産	15,921,436	15,236,886
その他	4,565,585	7,471,618
貸倒引当金	△3,813	△3,972
流動資産合計	48,765,467	43,560,992
固定資産		
有形固定資産	5,266,836	4,878,753
無形固定資産	673,808	646,002
投資その他の資産		
その他	6,149,786	5,877,094
貸倒引当金	△11,157	△14,879
投資その他の資産合計	6,138,628	5,862,214
固定資産合計	12,079,273	11,386,970
資産合計	60,844,741	54,947,963
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,668,290	7,901,949
短期借入金	7,796,865	2,627,939
コマーシャル・ペーパー	5,999,788	7,998,485
未払法人税等	167,263	132,185
未払費用	4,670,758	4,318,547
その他	2,401,342	2,855,657
流動負債合計	31,704,308	25,834,764
固定負債		
長期借入金	502,806	3,677,506
退職給付に係る負債	28,724	22,152
その他	562,291	562,222
固定負債合計	1,093,822	4,261,880
負債合計	32,798,130	30,096,645
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,558,550	2,558,550
資本剰余金	688,723	688,723
利益剰余金	23,717,113	21,098,315
自己株式	△135,373	△135,376
株主資本合計	26,829,013	24,210,212
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	780	△30,596
繰延ヘッジ損益	△10,630	△41,180
為替換算調整勘定	△369,650	△477,235
退職給付に係る調整累計額	△111,618	△81,486
その他の包括利益累計額合計	△491,119	△630,498
非支配株主持分	1,708,717	1,271,604
純資産合計	28,046,611	24,851,317
負債純資産合計	60,844,741	54,947,963

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	110,951,775	61,599,109
売上原価	90,748,887	51,921,468
売上総利益	20,202,887	9,677,640
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,353,661	1,121,038
給料及び手当	5,710,521	4,414,101
退職給付費用	186,157	226,625
減価償却費	480,820	394,548
貸倒引当金繰入額	△1,707	2,020
賃借料	3,541,626	1,508,952
その他	5,325,584	3,952,623
販売費及び一般管理費合計	16,596,665	11,619,910
営業利益又は営業損失 (△)	3,606,222	△1,942,269
営業外収益		
受取利息	1,938	2,560
受取配当金	27,007	97,882
持分法による投資利益	653,215	—
為替差益	18,839	—
助成金収入	—	693,493
その他	72,299	47,739
営業外収益合計	773,300	841,675
営業外費用		
支払利息	80,057	70,845
持分法による投資損失	—	373,627
支払手数料	8,155	18,736
為替差損	—	2,933
その他	3,366	3,696
営業外費用合計	91,578	469,839
経常利益又は経常損失 (△)	4,287,944	△1,570,433
特別利益		
固定資産売却益	825	—
子会社株式売却益	9,630	—
投資有価証券売却益	3,360	99
その他	772	56
特別利益合計	14,587	156
特別損失		
固定資産処分損	24,612	51,561
関連会社株式売却損	48,601	—
店舗臨時休業による損失	—	636,251
その他	—	23,393
特別損失合計	73,214	711,206
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	4,229,317	△2,281,483
法人税等	1,138,646	16,529
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	3,090,670	△2,298,012
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	309,260	△311,778
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	2,781,410	△1,986,233

四半期連結包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,090,670	△2,298,012
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,695	△32,074
繰延ヘッジ損益	18,346	△30,549
為替換算調整勘定	△82,651	△100,570
退職給付に係る調整額	6,800	30,132
持分法適用会社に対する持分相当額	3,791	△11,651
その他の包括利益合計	△8,018	△144,713
四半期包括利益	3,082,652	△2,442,725
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,774,073	△2,125,612
非支配株主に係る四半期包括利益	308,579	△317,113

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(追加情報)

当社グループは、前連結会計年度末では新型コロナウイルス感染症の拡大による当社グループ事業環境への影響について、上半期は前連結会計年度末と同程度の影響が継続、下半期にかけて影響度合いが半減すると仮定しておりました。

しかしながら、第2四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染症は収束の目処が立たず、「長期化の様相」を呈しており、世界経済情勢は先行き不透明な状況が続いていたため、航空・空港事業並びに、リテール事業の一部の回復には前連結会計年度末における予想よりも時間を要すると仮定を変更し、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っています。

当第3四半期連結累計期間においても、第2四半期連結累計期間における仮定から重要な変更はありません。

店舗臨時休業による損失

新型コロナウイルス感染症に対する政府、自治体からの各種要請等を踏まえ、空港店舗などの臨時休業を行っております。店舗の臨時休業期間中に発生した固定費（人件費・賃借料・減価償却費）を店舗臨時休業による損失として、特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	航空・空港 事業	ライフ サービス 事業	リテール 事業	フーズ・ ビバレッジ 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	34,535,873	9,593,658	47,043,020	19,779,223	110,951,775	—	110,951,775
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,147	97,691	5,643	1,099,509	1,203,991	△1,203,991	—
計	34,537,020	9,691,350	47,048,663	20,878,732	112,155,766	△1,203,991	110,951,775
セグメント利益 (経常利益)	1,036,898	481,270	2,100,486	461,868	4,080,523	207,420	4,287,944

(参考)従前のセグメン ト利益(営業利益)	941,031	845,911	2,404,402	845,959	5,037,305	△1,431,083	3,606,222
--------------------------	---------	---------	-----------	---------	-----------	------------	-----------

(注) 1. セグメント利益の調整額207,420千円には、セグメント間取引消去822千円、全社費用の配賦額と実際発生額の差額及び配賦不能の全社損益206,598千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。また、配賦不能の全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない営業外収益及び営業外費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益から調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	航空・空港 事業	ライフ サービス 事業	リテール 事業	フーズ・ ビバレッジ 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	22,298,080	10,059,849	16,007,352	13,233,827	61,599,109	—	61,599,109
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,358	56,362	3,991	258,996	320,710	△320,710	—
計	22,299,438	10,116,211	16,011,344	13,492,824	61,919,819	△320,710	61,599,109
セグメント利益又は損 失(△) (経常利益又は経常損 失(△))	△380,296	596,626	△1,507,518	△382,155	△1,673,344	102,911	△1,570,433
(参考)従前のセグメン ト利益又は損失(△) (営業利益又は営業損 失(△))	264,285	899,362	△1,695,988	△67,234	△599,575	△1,342,694	△1,942,269

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額102,911千円には、セグメント間取引消去△855千円、全社費用の配賦額と実際発生額の差額及び配賦不能の全社損益103,766千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。また、配賦不能の全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない営業外収益及び営業外費用です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常損失から調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。